

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

①大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,789,840,510 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、期末要支給額 1,141,509,600 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

③池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,017,820,800 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 446,083,800 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の抛出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に 920,017,110 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額（460,008,563 円）及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額（932,743,980 円）として、人件費に 1,392,752,543 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 12,726,870 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 932,743,980 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 59,725,009,903 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,368,841 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価額 783,867,803 円
 建物 39 棟：帳簿価額 17,386,469,244 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,627,597,454 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

	立教大学	小学校 中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	34,122,962,135	5,128,331,848	903,227,430	40,154,521,413
教育活動支出計	31,227,378,287	4,518,450,792	894,979,937	36,640,809,016
教育活動収支 差額	2,895,583,848	609,881,056	8,247,493	3,513,712,397
教育活動外収支 差額	540,237,862	64,799,380	286,953,838	891,991,080
経常収支差額	3,435,821,710	674,680,436	295,201,331	4,405,703,477
特別収支差額	△754,908,411	△143,416,278	△12,951,758	△911,276,447
基本金組入前 当年度収支差額	2,680,913,299	531,264,158	282,249,573	3,494,427,030
基本金組入額 合計	△4,729,366,011	△1,060,961,423	5,280,348	△5,785,047,086
当年度収支差額	△2,048,452,712	△529,697,265	287,529,921	△2,290,620,056

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

①名称 株式会社 立教企画

②事業内容

業務受託／一般労働者派遣／有料職業紹介／損害保険代理／旅行業／図書館業務受託・請負・コンサル／
 機器・什器・消耗品・食料品販売／施設保守・清掃・移転／不動産活用・管理・運営

③資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

④学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株

1998（平成 10）年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
 合 計 10,000,000 円 200 株 100%

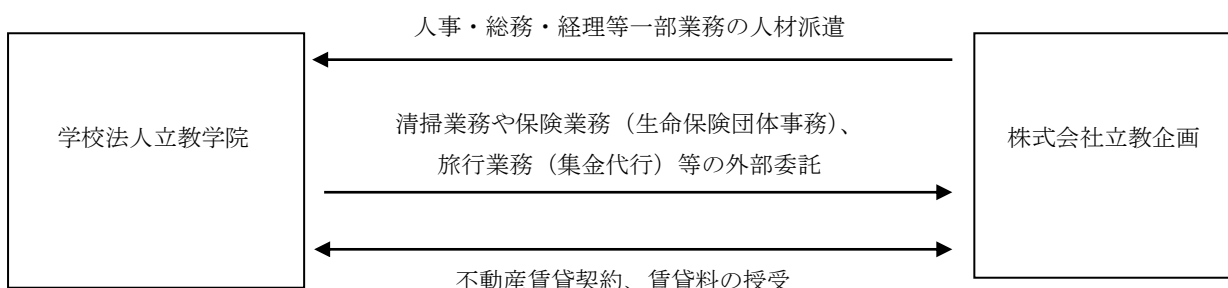
⑤議決権の所有割合 100%

⑥役員の内兼任等 兼任 5 人（取締役 4 人、監査役 1 人）

⑦他の注記事項との関係

出資会社	関係あり
関連当事者	関係あり
学校法人間取引	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

①子法人の名称 株式会社 立教企画

②当該会社との取引内容

教育事務、図書館業務、施設の保守管理・整備・清掃・移転業務、保険業務、旅行業務等の委託

③当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	9,055,000
	現 物 寄 附 金	0	賃 貸 料	20,980,000
	受 取 利 息	21,245,352		
当該会社への支払額	清 掃 費	369,356,294	管 理 委 託 費	504,630,540
	委 託 費	1,460,701,511	そ の 他 経 費	212,551,340

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,124,535,048	0	24,865,457	2,099,669,591
当該会社への未払金	13,779,369	13,779,369	21,668,361	21,668,361

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社立教企画	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額
省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	株式会社立教企画	東京都豊島区西池袋3-34-1	省略	省略	省略	省略	省略

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
				子法人	出資会社	学校法人間取引
省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2026 (令和8) 年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	4,678,799,704 (0)	5,108,147,283 (0)	429,347,579 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	37,503,731,304 (0)	35,346,010,790 (0)	△2,157,720,514 (0)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	42,182,531,008 (0)	40,454,158,073 (0)	△1,728,372,935 (0)
時価のない有価証券	15,000,000		
有価証券合計	42,197,531,008		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2026 (令和8) 年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	39,415,410,425	37,280,818,100	△2,134,592,325
株式	0	0	0
投資信託	2,767,120,583	3,173,339,973	406,219,390
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	42,182,531,008	40,454,158,073	△1,728,372,935

時価のない有価証券	15,000,000	
有価証券合計	42,197,531,008	

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 主な外貨建資産・負債

なし

(4) 当法人独自の年金制度において、2025（令和 7）年度決算見込みによる責任準備金 29,385,324,631 円と年金資産 7,494,158,784 円の差額は 21,891,165,847 円となっている。年金財政の健全性を高めるため、積立比率 50%を目標とした制度改正を令和 6 年度 8 月に実施し、今後は積立比率が改善する見込みとなっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成 21）年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	66,383,218 円	26,844,741 円
管理用機器備品	6,887,760 円	1,985,753 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 両	<u>9,134,400 円</u>	<u>3,117,780 円</u>
合 計	<u>82,405,378 円</u>	<u>31,948,274 円</u>

②2009（平成 21）年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし

(6) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当なし